

川崎市の殺傷事件を受け政府の取組の更なる強化を求める提言

令和元年6月21日
自由民主党政務調査会
治安・テロ対策調査会
内閣第一部会
文部科学部会

去る5月28日、神奈川県川崎市において、通学中の小学校児童等が男に刃物で襲われ、2名が死亡、18名が負傷する事件が発生した。無事の幼い命、かけがえのない父親の命を奪った理不尽かつ卑劣な犯行に対し、深い悲しみと強い憤りを禁じ得ない。犠牲となられたお二方及びご遺族の皆様に対し、改めて、謹んで哀悼の意を表するとともに、怪我をされた方、心に傷を負われた方の一刻も早いご快癒を心からお祈り申し上げます。

大阪府池田市の小学校に男が乱入し、児童8名が死亡した事件から18年が経過した。昨年5月には新潟県新潟市で下校中の小学2年生女兒が殺害される事件が発生するなど、遺憾ながら幼い命が奪われる事件は後を絶っていない。

政府は、昨年の新潟市の事件を受け、地域の連携の強化、通学路の点検の徹底、不審者情報の共有、見守り活動の強化、子供の危険回避の対策促進等を柱とする「登下校防犯プラン」を作成し、スクールガードの養成や防犯カメラ設置の支援等を推進してきた。しかしながら、これら施策の実施は、未だ十分とは言えない状況にある。また、今回の事件を機に、いわゆる「ひきこもり」の方々への厳しい意見が一部に見られるが、偏見を助長しないよう十分配慮しつつ、政府として実態把握や本人及び家族への支援策を進めることが必要と考える。

国の宝である子供の全ての尊い命を守り抜くことが、我々に強く課された使命と責任である。二度と悲惨な事件を繰り返さないためにも、政府は、子供・学校の安全確保を喫緊の課題に位置付け、関係省庁の連携を一層強化し、国を挙げて取り組まなければならない。特に、「登下校防犯プラン」をはじめ、現行施策を今一度検証しつつ、大きな効果が見込まれる施策については、政府の取組を今まで以上に強化することを求め、下記を提言する。

記

1. スクールガード養成（スクールサポーターとの連携を含む）等の見守り活動の推進、通学路の警戒・パトロールの強化、防犯カメラの設置支援、不審者情報の共有をはじめ、現行の「登下校防犯プラン」の取組を一層強化するため、必要な予算措置を迅速に講じること。また、犯罪を抑止する観点から、防犯カメラの活用のあり方を検討すること。
2. 国公立学校に加え、私立学校の安全にも国が万全を期すべく、私学団体との連携強化を通じて現場の課題に適切に対応しつつ、各校における学校安全計画・危機管理マニュアルの策定、スクールバス及び停留所の安全対策等、必要な取組を予算措置も含め推進すること。

以上